南アルプス市　平成　23　年度

事務事業マネジメントシート
（兼）予算編成資料・実施計画資料

22年度事業　事後評価

作成日 H　24　年　2　月　14　日作成

事務事業名	母子健康教育事業　☐ 実施計画事業	所属部局	保健福祉部
		所属課室	健康増進課
		所属担当	保健相談担当
		単位番号	5213
		課長名	櫻田正文
		担当者名	野澤詩織

基本政策	基本計画体系	Ⅳ	快適で心のかよいあう都市づくり
政　策		18	健康づくりの推進
施策		31	保健・医療の推進

予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
	01	一般	04	01	03	02	09

事業区分：☐ 国の制度による義務的事業　☐ 施設等維持管理事業　☐ 県の制度による義務的事業　☐ 補助金交付事業　☐ 市の制度による義務的事業　☑ その他の事業　☐ 義務化されている協議会等の負担金

事業期間：☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返（開始年度　15　年度）　☐ 期間限定複数年度（　～　年度）

法令根拠：母子保健法

事務事業の概要

事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載

妊婦・乳幼児及び保護者を対象として、健康の保持増進・育児に関しての情報等の健康教育を集団で実施する。
1. 妊婦；マタニティスクール（栄養講座・マタニティビクス・パパママ学級）の開催【年4クール】
2. 乳児；離乳食教室の開催（7ヶ月児）【月1回】
3. 幼児；むし歯予防の啓発（着ぐるみ劇への支援）

事業費の主な内訳　（　22年度　）

項目（細節）	金額（千円）	項目（細節）	金額（千円）
臨時職員賃金	99	筆耕料	25
その他報償費	189		
消耗品費	22		
印刷製本費	17		
賄材料費	57	計	409

1　現状把握（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動

22年度活動実績	各種教室開催；①マタニテイスクール開催；年12回　②離乳食教室開催；年12回　③むし歯予防啓発事業；年1回
23年度活動予定	各種教室開催；H22年度と同様

⇒ ⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	マタニティスクール開催数	回
イ	離乳食教室開催数	回
ウ	むし歯のない子表彰者数	人

② 対象（この事務事業は誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

妊婦・乳幼児及びその家族

⇒ ⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	妊婦参加者数	人
イ	乳幼児参加組数	組
ウ	むし歯のない子対象者数	人

③ 意図（この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか）

不安が軽減し、必要な知識を習得できる

⇒ ⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	妊婦：教室参加の目的を達成された割合	%
イ	乳児：教室参加の目的を達成された割合	%
ウ		

④ 上位目的（どのような結果に結び付けるのか）

妊婦；安心して出産を迎えられる
乳幼児；すこやかに過ごすことができる

⇒ ⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア		
イ		

(2) 事業費・指標の推移

			単位	21年度（決算・実績）	22年度（決算見込・実績）	23年度（予算・目標）	24年度（次年度計画・目標）	25年度（計画・目標）	26年度（計画・目標）	最終　年度（トータルコスト・目標）
年間トータルコスト	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円		44	76	76	76	76	
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	414	409	453	427	427	427	
		事業費計（A）	千円	414	453	529	503	503	503	0
	人件費	正規職員従事人数	人	7	7	7	7	7	7	
		延べ業務時間	時間	60	192	192	185	185	185	
		人件費計（B）	千円	268	857	761	733	733	733	0
	(A)+(B)		千円	682	1,310	1,290	1,236	1,236	1,236	0
活動指標		ア	回	12.0	12.0	12.0	9.0	9.0	9.0	
		イ	回	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	
		ウ	人	414.0	453.0					
対象指標		ア	人	121.0	102.0	120.0	120.0	120.0	120.0	
		イ	組	173.0	162.0	170.0	170.0	170.0	170.0	
		ウ	人	512.0	491.0					
成果指標		ア	%	86.4	94.4	95.0	95.0	95.0	95.0	
		イ	%	98.0	99.0					
		ウ								
上位成果指標		ア								
		イ								

(3)この事務事業を取り巻く状況（対象者・社会状況等）の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併前から各町村で開催されていた教室を精査し、市での教室として実施
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	働く妊婦、核家族の増加により、従来受け継がれてきた妊娠期～乳幼児期の子育てに対する知識の継承がしにくい環境になっており、今後も同様だと予測される。インターネット等による情報や交流を求める親が増えている。
③ 事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？	参加者アンケートからは、開催時期・時間・回数・内容に関する意見・要望が出されている。参加された方からは、よかったという意見が多い。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている　⇒【内容↓】　☑ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	教室のアンケート結果を参考にしながら、内容の改善を実施している。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	参加者にアンケートをとり、内容の見直しを実施し、参加者が参加しやすい時間帯を検討した。

事務事業名	母子健康教育事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課

2 評価（Check1）担当者による事後評価（複数年度事業は途中評価）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない（見直し余地がある） ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由↓】 教室へ参加し学習することで、家庭での生活に生かすことができ、安心して子育てができ健康づくりの推進ができている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由↓】 地域で教室を開催することで、仲間作りや育児環境づくりにつながっている。しかし、マタニテイスクールは病院等でも開催されているので、どの部分を市で担うかについては、検討が必要である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 適切である ⇒【理由↓】 妊娠中の生活・出産後の育児を学び、離乳食の再確認をするためには、対象・意図は妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由↓】 対象者のニーズや、病院での教室の内容を考えると、見直し余地がある。 [幼児むし歯予防の啓発」は表彰がよいか、方法を検討する必要がある。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒（類似する事務事業の名称を記入↓） ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☑ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☑ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 妊婦・乳幼児の保護者が生活・育児の知識を学ぶ場がなくなってしまう ☐ 休止・廃止ができる ☑ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 妊婦・乳幼児の保護者が生活・育児の知識を学ぶ場がなくなってしまう。
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費（コスト）を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 指導内容の検討により、スタッフの削減・事業費削減が可能と思われる。虫歯のない児の表彰については、未来所者には通知で対応していく。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？（事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？）	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 指導内容の検討により、スタッフの削減が可能と思われる
公平性評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由↓】 対象者には、周知を図りその中で申込みをしていただいている状況のため、公平校正である。

3 評価（Check2）担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 1次評価の総括（事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について）
① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	妊婦さんや保護者などの参加率、意見、要望を参考に検討する。 参加率が低いものは周知の方法や健診、訪問等他の事業で知識の普及を図るようにする。
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事務事業の方向性（Check1の結果から定める）・・・複数選択可

- ☐ 廃止（目的妥当性①、②、③の結果）
- ☐ 事業統合・連携（有効性⑤の結果）
- ☐ 公平性改善（公平性⑨の結果）
- ☐ 休止（目的妥当性①、②、③の結果）
- ☐ 成果向上（有効性④の結果）
- ☑ 現状維持（全評価項目で適切）
- ☐ 必要性検討（目的妥当性①、②、③の結果）
- ☐ コスト削減（効率性⑦、⑧の結果）

(2) 改革改善案について

①
②
③

(3) 改革・改善による方向性

成果水準＼コスト水準	削減	維持	増加
向上	☐	☐	☐
維持	☐	☑	
低下	☐		

※ 廃止・休止の場合は記入不要

(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

①
②
③

(5) 事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	⑤
コスト削減優先度評価結果	⑨